

## 第2回池田市まち・ひと・しごと創生に関する懇談会 議事要旨

日 時：令和元年12月4日（水）13：00～14：45

場 所：池田市役所 3階 議会会議室

出席者：門屋氏（ソフトバンク株式会社）、白井氏（特定非営利活動法人トイボックス）、玉手氏（いけだサンシー株式会社）、殿垣氏（株式会社池田泉州銀行）、中田氏（池田商工会議所）、中村氏（大阪大学共創機構）、春山氏（一般社団法人伏尾台コミュニティ）、松原氏（株式会社ジュピターテレコム）、元平氏（池田市副市長）、田淵氏（池田市教育委員会教育長）

事務局：（池田市）総合政策部長衛門、総合政策部次長兼政策企画課長斎藤、政策企画課主幹野勢、政策企画課主任主事川本  
（有限責任監査法人トーマツ）後藤氏、玉井氏

### 議 事

#### （1）開会

#### （2）第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業案に関する意見交換

○事務局から第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業案の概要について説明を行い、主に次のような意見が述べられた。

- ・ AIとビッグデータの活用が求められる時代になっている。これらによる人の流れの解析を通じて、今までの交通量調査では見えないところを見ることが期待でき、まちの回遊性向上のヒントにもなる。
- ・ ソフトバンクグループには海外観光客向けのプライベートツアーを提供しているベンチャー会社がある。ツアーガイドは現地で雇用しているため、観光客の呼び込みだけでなく、雇用の創出にもつながっている。
- ・ トヨタとソフトバンクが共同出資している MONET Technologies 株式会社は三好市でオンデマンドの児童発達支援事業所向け送迎サービスを提供している。池田市の伏尾台などの地区には交通に関する課題があるうえに、スマイルファクトリーというこの地域では有名なフリースクールがあるため、三好市と同様のニーズが存在する可能性がある。
- ・ ICTの活用を、来年度実施の事業とすることは困難と思われるが、外せない課題でもある。将来も見据え、問題解決の選択肢を検討していくべきである。
- ・ 各事業間の連携を通じて、施策をより充実していくことが重要である。
- ・ 50番のNPO連携教育相談等支援事業に関して、国の方向性が変更になり、学校復帰を目指す、目指さないを問わず、学校に行くことができていない全ての子どもたちを支援すべきことが前提になったため、「学校復帰」という文言を削除する必要がある。

- ・また、居場所だけでなく、学習機会を提供することが目的のため、「学習サポート」という文言を入れるべきである。
- ・商店街の横のつながりを末端から強化していかないといけない。
- ・創業促進事業のコワーキングルームで、創業支援に関する講演を定期的に行っているが、好評である。
- ・いけだピアまるセンターの企業育成室の期限は5年と決まっているため、5年間の活動を通じて独立できるかが事業における課題となっている。
- ・創業支援は全ての自治体にとっての課題であり、各自治体が苦労している。
- ・覚悟を決めて創業していく方が少ない中、そうした方々のために、サポートを拡充していくことが我々の課題であり、各団体との連携を更に深める必要がある。
- ・シティプロモーション、商業の振興、農園芸の振興などに関しては、IRや万博があり、これらは、多くの外国人観光客を呼び込むと想定されている。例えば、IR事業者は、地元の産品と資材を調達することが認定を受ける要件となっている。このような機会を活かし、池田市では植木などのブランディングを進めるなど、訪問する観光客の目に触れる機会を増やし、市の産品をPRしていくことが重要となる。
- ・外国人観光客が増加する中、IRは大きなチャンスとなる。地元産品の活用やブランディングについては、ハードとソフトの切り口で幅広く、早急に検討すべきである。
- ・池田市には、大型工場や研究所などを呼び込む場所がないため、他の自治体と比べ、雇用の創出に関しては、創業支援が最も重要な施策になる。
- ・最近の創業支援相談では、女性の方によるプチ起業が多い。
- ・18番の創業促進事業に関して、池田商工会議所、株式会社池田泉州銀行、日本政策金融公庫が連携して取り組んでいる。受講すると、特定創業支援証明書が発行され、登録免許税の軽減や日本政策金融公庫の金利の優遇などのメリットがある。この制度がうまく機能しているため、18番の創業促進事業を重点的に実施することが望ましい。
- ・「つくる」の中では、人手不足と働き方改革が課題となっていることを背景に、ICTの活用による業務効率化が求められている。「つくる」の中に、「業務効率」という視点を入れてもよい。
- ・防災や減災に関して、国から事業継続強化支援計画の作成を促されており、BCPの重要性が増している。一般市民の視点だけでなく、事業者の事業継続の視点も取り入れてもよい。
- ・伏尾台イノベーションハブを今年の春ごろに開設し、ベンチャー企業と一緒に地域課題の解決策を考えている。子育て、教育、防災、防犯などの課題を一体的に、地域でイベントを通じて解決しようとするもので、関係者の協力が不可欠。
- ・スマートシティの構築に取り組み、ブランド化につなげたい。こうしたことを形にし、実現するためには、アイデアを出す人や、リーダーと共に動く人が必要。伏尾台は、地理的な要因もあり結束が強く、実行しやすかったが、他地域への横展開についても同じような取組や努力が必要。

- ・「よびこむ」分野のほとんどの事業に関しては、当社でプロモーションが可能と思われるが、市から十分な情報提供がされておらず、これまでも取材できた事業があったと感じている。
- ・ジェイコムでは、商工会や商店街とまちを盛り上げる企画の実施や、番組でスタンプラリーなどの自治体の取組を紹介するなど、まちの活性化に寄与する連携に取り組んでいる。
- ・好事例の横展開を通じ、市全体で課題を共通認識し、一緒になって課題を解決することが求められている。
- ・情報が上がってこないのは非常に重要な課題だといえる。
- ・池田市はまだまだポテンシャルがあるため、市の魅力を今以上に発信していくべきである。
- ・池田市は他市と比べイベントが多い印象を受けており、イベントの開催について内外に情報発信していくことも一案である。
- ・いけだピアまるセンターをコミュニティワーキングスペースとして利用すると良いと考える。
- ・WeWorkにはコミュニケーターが配置されている。もし可能であれば、株式会社池田泉州銀行から人員を派遣し、どのようなことが行われているのかを実体験するのも一案である。WeWorkの起業家同士の横のつながりを広げ、深めることにより、ビジネスが広がっていく可能性もある。
- ・文科省は、2025年までに1人1台のタブレットもしくはパソコンを利用できる環境整備を行うことを目標としている。池田市では、今年先生用のタブレットが配備されたようだが、可能であれば、生徒・児童にも文科省の取組よりも早期に配備してもよいかもしれない。タブレットを使った電子連絡帳があれば先生の負担軽減につながると考えられるうえに、電子媒体で先生と子どもの繋がりをつくることもできる。
- ・防犯カメラの裏でAIをつなぎ、AIが画像を監視することで、何かしらの異変が生じた際、アラートを出し、自動的に管理者に連絡する仕組みを作ることも可能である。
- ・市民のつながりを強化し、情報を早く共有するために、スマホはツールとして非常に有効である。スマホの使用を促進するために、初心者向けのスマホ体験教室を実施したところであり、今後も可能な限りこのような活動を行っていきたい。
- ・高齢者の見守りのための伏尾台でのビーコンの活用は、高齢者が伏尾台地域から離れた場合、居場所を把握することはできない。関西電力の電柱ソリューションの「OTTADE！」や、ソフトバンクの「オレンジセーフティネット」を利用し、更に広域的にサポートすることも可能である。
- ・タブレットについて、維持費が課題となるが、高齢者など必要な方には無償配布したい。
- ・独り住まいの方の見守りサービスの実証実験で、トイレの開け閉めのチェックが可能になった。
- ・交通動態調査を大阪大学の土井研究室にお願いして、住民が伏尾台を出て、池田駅に来たところまではチェックできるようになる予定なので、これを更に広げたい。
- ・最新の技術はどこまで発展したのか、その手法は何かを知ることも大事である。
- ・ICTは教育分野にも革命的な影響を及ぼしている。

- ・子どもの視点から見ると、識字障がい、計算障がいのこどもにタブレットを配備することにより、字が書けない子どもや計算できない子どもが、タブレットを活用してハンディをクリアすることができるため、彼らに自信を持たせ、勉強に挑戦することにもつなげられる。
- ・また、ICT技術は、先生方の働き方改革にもつながる。例えば入退室管理、成績管理、日程確認などの作業の負担を軽減できる。
- ・事業評価について、国もこれまでエビデンスを取ってこなかったが、最近は国でもエビデンスを重視した評価が重要としており、第2期総合戦略においてもエビデンスを踏まえた上で、PDCAサイクルを回すことが必要。
- ・「よびこむ」の基本的方向において、若い世代にフォーカスを当てているが、施策は本当に若い世代を呼び込むための施策になっているのか。
- ・子育て情報発信事業の事業内容に加え、事業として他の事業を行う必要はないのか、について再検討する必要があると思われる。
- ・大学でもイノベーション教育やアントレプレナー教育を実施しており、池田市とも連携していきたいと考えている。
- ・創業には、スタートアップだけでなく、スモールビジネスも存在する。商工会議所が大学と連携することもできるのでは。
- ・以前、NPOセンターと連携し、冊子を発行していた経験がある。その時、企業とボランティアとの間には隔たりがあると感じた。
- ・学生の起業を支援したいが、学生のビジネスモデルは弱い印象がある。
- ・先日、IoTセミナーを開催した。5Gの時代はもうすぐ到来するため、こうしたICT技術については、我々もよく知る必要がある。
- ・新たな技術の導入の際、AIだと費用が高くなるが、センサーであればローコストで様々なことが可能であり、分野に応じた手段を選択すべき。
- ・学校でも、池田市を好きになってもらう取組を実施している。一方で、子どもには、将来的には、世界に羽ばたいてもらいたい気持ちもある。そのために、グローバル化に対応できる英語教育にも取り組みたい。
- ・地域と連携した防災訓練に関して、石橋中学校で実施した。いざとなった時、地域で頼りになるのは中学生なので、期待が大きい。
- ・秦野小学校区では自主防災組織が立ち上がった。地域の自主防災組織と学校などが連携して、子どもたちが実際に動く防災訓練を実施することは非常に素晴らしく、このような取組が各学校に広がるよう、サポートしていきたい。
- ・ほそごう学園はコミュニティスクールとして、地域との距離が近く、連携が図れている。この懇談会で寄せられている意見を聞き、この仕組みを他の学校にも広げていく方向性に確信を持った。
- ・ICT化は図っていききたいので、まずは先生にタブレットを配備した。子供たちにも配備したいが、予算などの問題もあり、検討が必要。

- ・大阪大学や立命館大学などで、将来先生になりたい学生に現場に入ってもらい、学んでもらいたい。学生は資源なので、連携を広げていきたい。
- ・創業と起業支援、シティプロモーションと学校教育がどう関わっていくのかは非常にやりがいのある課題。柔軟に考え、できることをしていきたい。
- ・池田市はイベントが多いまちだが、様々なことをしていて、特徴がない。
- ・自分がやらなければならないという意識を持たないと、物事は進まないと感じている。当事者意識をもって、自分が主催者と思って行動することが重要。

### (3) その他

- ・本日の懇談会の意見を参考に、第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に盛り込む施策をとりまとめ、策定作業を進める。
- ・第3回池田市まち・ひと・しごと創生に関する懇談会の開催は、令和2年1月中を予定。

### (4) 閉会